

施策名：県民総ぐるみによる教育の推進

事業名	担当課・室名	ページ
私立幼稚園保育料減免補助	こども子育て支援課	2 / 16
私立学校運営費補助(私立幼稚園分)	こども子育て支援課	3 / 16
私立学校耐震化促進事業(私立幼稚園分)	こども子育て支援課	4 / 16
私立学校運営費補助(私立小・中・高等学校分)	私学振興・青少年課	5 / 16
私立高等学校授業料減免補助	私学振興・青少年課	6 / 16
大分県私学協会補助	私学振興・青少年課	7 / 16
緊急雇用私立高校生就職支援事業	私学振興・青少年課	8 / 16
私立学校施設耐震化促進事業(私立小・中・高等学校分)	私学振興・青少年課	9 / 16
労働講座等教育費	労政福祉課	10 / 16
高等学校等奨学金貸与事業	教育財務課	11 / 16
公立高等学校等奨学金給付事業	教育財務課	12 / 16
県立学校施設整備事業	教育財務課	13 / 16
学校防災教育推進事業	体育保健課	14 / 16
安全・安心な学校部活動支援事業	体育保健課	15 / 16
放課後・土曜学習支援事業	社会教育課	16 / 16

事業名	私立幼稚園保育料減免補助		事業期間	平成 1 2 年度～平成 年度		政策区分	教育の再生、未来を拓く人づくりと青少年の健全育成
				施策区分	県民総ぐるみによる教育の推進		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課（室）名	こども子育て支援課		評価者	こども子育て支援課長 飯田 隆次

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	県下幼稚園児の6割以上が通っている私立幼稚園児の保育料等は公立と比較して約5倍の差があり、私立幼稚園に在園する園児の保護者の負担は大きい。	事業の目的	私立幼稚園に子どもを2人以上通わせている保護者の教育費の負担を減らすことで、より多くの子どもを安心して産み育てられるように、私立幼稚園が実施する保育料減免事業に要する経費の一部を補助する。
-------	-----------------------------------------------------------------------	-------	------------------------------------------------------------------------------------------------

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況			
私立幼稚園保育料減免補助事業	私立幼稚園設置者が行う保育料減免事業に要する経費の一部を補助（46設置者、750人）	総コスト	25年度	26年度	27(予算)
		事業費	22,210	22,207	12,310
		(うち一般財源)	21,210	21,207	11,310
		人件費	1,000	1,000	1,000
		職員数(人)	0.10	0.10	0.10

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題	
								補助対象者数(団体)	目標値
	実績値	47	46						
	達成率	97.9%	95.8%						
		目標値							
		実績値							
		達成率							

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果	
								2人以上在園する場合の公私立の納付金格差(倍)	目標値
	実績値	1.77	1.93						
	達成率	97.2%	91.7%						

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

・平成27年度から子ども・子育て支援新制度が施行され、市町村から給付を受ける園と本事業の補助金を受ける園に分かれるため、助成件数が減少

事業名	私立学校運営費補助（私立幼稚園分）		事業期間	昭和 4 5 年度～平成 年度	政策区分	教育の再生、未来を拓く人づくりと青少年の健全育成
					施策区分	県民総ぐるみによる教育の推進
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課（室）名	こども子育て支援課	評価者	こども子育て支援課長 飯田 隆次

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	児童及び保護者のニーズが多様化する中で、教育の質の向上と個々の児童に合わせた個性豊かな私学教育が求められている。	事業の目的	私立幼稚園の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減、学校経営基盤の健全性確保を図る。
-------	----------------------------------------------------------	-------	-------------------------------------------

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	2 5 年度	2 6 年度	2 7 (予算)
私立学校運営費補助			総コスト	1,639,472	1,665,524	939,474
運営費補助（一般）	私立幼稚園の経常的経費への助成（64園）		事業費	1,631,472	1,657,524	931,474
特別支援教育費補助	心身障がい児の教育に必要な経費に対する助成（28園）		（うち一般財源）	1,362,104	1,381,086	758,184
教育改革推進補助	預かり保育（58園）や子育て支援（33園）に対する助成		人件費	8,000	8,000	8,000
			職員数（人）	0.80	0.80	0.80

活動指標	指標名（単位）	達成度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	最終達成 （ 年度）	評価	今後の課題	
								補助対象私立幼稚園数（園）	目標値
	実績値	64	64						
	達成率	100.0%	100.0%						
	目標値								
	実績値								
	達成率								

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名（単位）	達成度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	最終達成 （ 年度）	評価	事業の成果	
								補助対象幼稚園に通う園児数（人）	目標値
	実績値	8,945	8,906						
	達成率	103.7%	102.1%						

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・私立幼稚園が公教育に果たす役割の重要性に鑑み、事業を継続
- ・平成27年度から子ども・子育て支援新制度が施行され、市町村から給付を受ける園と本事業の補助金を受ける園に分かれるため、助成件数が減少

事業名	私立学校施設耐震化促進事業（私立幼稚園分）		事業期間	平成 2 1 年度～平成 年度		政策区分	教育の再生、未来を拓く人づくりと青少年の健全育成
				施策区分	県民総ぐるみによる教育の推進		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課（室）名	こども子育て支援課		評価者	こども子育て支援課長 飯田 隆次

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	私立幼稚園は地震等の非常災害時に児童の生命を守るため、その安全性の確保が不可欠であるが、平成26年度末で耐震化率91.5%となっている。	事業の目的	私立幼稚園施設の早期の耐震化を支援する。
-------	----------------------------------------------------------------------	-------	----------------------

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況			
私立幼稚園耐震化促進事業	学校法人等が実施する幼稚園の耐震改築工事に要する経費の一部を補助（2か所）	総コスト	125,051	312,765	233,046
		事業費	119,051	306,765	227,046
		（うち一般財源）	2,012		3,438
		人件費	6,000	6,000	6,000
		職員数（人）	0.60	0.60	0.60

活動指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 （年度）	評価	今後の課題
	耐震化実施棟数（棟）	目標値		73	75	76		
実績値			73	75				
達成率			100.0%	100.0%				
	目標値							
	実績値							
	達成率							

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 （年度）	評価	事業の成果
	各年度終了時の私立幼稚園施設の耐震化率（%）	目標値		88.0	91.5	92.7		
実績値			88.0	91.5				
達成率			100.0%	100.0%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<p>今後の事業方針</p> <p>・平成27年度から耐震改築工事については、安心こども基金に代わり新たに創設された認定こども園施設整備交付金を活用して実施</p>				

事業名	私立学校運営費補助 (私立小・中・高等学校分)		事業期間	昭和 4 5 年度～平成 年度		政策区分	教育の再生、未来を拓く人づくりと青少年の健全育成
				施策区分	県民総ぐるみによる教育の推進		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	私学振興・青少年課		評価者	私学振興・青少年課長 徳野 満

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	児童・生徒及び保護者のニーズが多様化する中で、学力など個々の児童・生徒に合わせた個性豊かな私学教育が求められている。	事業の目的	私立小学校、中学校及び高等学校の教育条件の維持向上及び経営の健全性の確保を図るとともに、魅力ある私立学校づくりを支援する。
-------	------------------------------------------------------------	-------	---------------------------------------------------------------

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
運営費補助(一般)	私立学校の経常的経費への助成(19学校)	・魅力ある私立学校づくりについて、取組内容を各学校から詳細に聞き取ることで、取組強化を推進(H23～)	総コスト	3,063,833	3,163,230	3,272,952
個性輝く私立学校づくり	学力向上・就職支援・文化・スポーツ等の取組への助成(14高等学校)		事業費	3,055,833	3,155,230	3,264,952
教育改革特別補助	スクールカウンセラーの配置などの教育改革の取組への助成(14高等学校)		(うち一般財源)	2,629,425	435,570	2,777,577
			人件費	8,000	8,000	8,000
		職員数(人)	0.80	0.80	0.80	

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (年度)	評価	今後の課題	
								今後の課題	
活動指標	私立学校数(校)	目標値	19	19	19		a	・個性輝く私立学校づくりの一層の推進	
		実績値	19	19					
		達成率	100.0%	100.0%					
	個性輝く学校づくりに取り組む私立高等学校数(校)	目標値	14	14	14				
		実績値	14	14					
		達成率	100.0%	100.0%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (年度)	評価	事業の成果	
								事業の成果	
成果指標	私立小・中・高等学校に通う児童・生徒数(人)	目標値	9,788	9,922	9,981		a	少子化が進む中、公教育の一翼を担う私立小・中・高等学校の児童・生徒数維持を支援することができた。	
		実績値	9,922	9,981					
		達成率	101.4%	100.6%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針				
・私立学校が公教育に果たす役割の重要性にかんがみ事業を継続				

事業名	私立高等学校授業料減免補助		事業期間	昭和 56 年度～平成 年度		政策区分	教育の再生、未来を拓く人づくりと青少年の健全育成
				施策区分	県民総ぐるみによる教育の推進		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課（室）名	私学振興・青少年課		評価者	私学振興・青少年課長 徳野 満

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	家庭の状況に関わらず、全ての意志ある子どもが高等学校に通い勉学に打ち込めるよう、私立高等学校の生徒の保護者の経済的負担の軽減が求められている。	事業の目的	低所得世帯の保護者の経済的負担を軽減し、意志ある子ども達の修学の機会を確保する。
-------	-------------------------------------------------------------------------	-------	------------------------------------------

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
私立高等学校授業料減免補助事業	私立高等学校（学校法人）が低所得世帯の生徒を対象に実施する授業料減免に要する経費の一部を補助（14校、1,726人）	・高校生等就学支援金の制度見直し（所得制限導入により、申請者全員が課税証明を提出）に合わせ、授業料減免審査の際は高校生等就学支援金申請の際に提出された課税証明の写しを使用（H26～）	総コスト	53,599	48,063	42,269
			事業費	52,599	47,063	41,269
			（うち一般財源）	23,875	23,085	41,269
			人件費	1,000	1,000	1,000
			職員数（人）	0.10	0.10	0.10

活動指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 （年度）	評価	今後の課題	
								・家庭の経済状況に関わらず、意志ある子ども達が私立高等学校で修学することができるよう、当事業の継続実施が必要	
授業料減免を実施する私立高等学校数（校）	目標値		14	14	14		a		
	実績値		14	14					
	達成率		100.0%	100.0%					
授業料減免を受け、私立高等学校で修学できた生徒数（人）	目標値		1,481	1,507	1,576				
	実績値		1,514	1,726					
	達成率		102.2%	114.5%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 （年度）	評価	事業の成果	
								高校生等就学支援金制度との併用により、非課税世帯については平成26年度入学生から14校中11校が授業料が無償となった。また、対象者拡充により年収350万円未満世帯についても経済的負担の軽減を手厚くし、低所得者世帯の生徒を私立高等学校で受け入れることができた。	
私立高等学校における中退率（%）	目標値		2.65	2.73	2.75		a		
	実績値		2.94	2.67					
	達成率		90.1%	102.2%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

・低所得者世帯の子ども達の修学の機会を確保するため、高校生等就学支援金の給付（国庫10/10）と合わせて授業料減免制度を継続

事業名	大分県私学協会補助		事業期間	昭和 4 3 年度～平成 年度		政策区分	教育の再生、未来を拓く人づくりと青少年の健全育成
				施策区分	県民総ぐるみによる教育の推進		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課（室）名	私学振興・青少年課		評価者	私学振興・青少年課長 徳野 満

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	魅力ある私立学校づくりにより私立学校の振興を図るために、教職員の資質の向上等が求められている。	事業の目的	私立学校の教職員の研修に係る諸事業等を実施する大分県私学協会への補助により、私立学校の教職員の質の向上等、ひいては私立学校の振興を図る。
-------	-------------------------------------------------	-------	----------------------------------------------------------------------

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
教職員研修補助	私立学校に勤務する教職員を対象とする研修に要する経費の一部を助成 (22回)	・私学振興に向けて私立学校に助言等が行えるよう、同協会との意見交換や情報交換を実施 (S43～)	総コスト	4,300	4,300	4,300
私学フェスタ事業	私立学校生徒による進学ガイダンス (私立学校のPR) に要する経費の一部を助成 (1回)		事業費	3,300	3,300	3,300
私立高等学校体育大会事業	私立高等学校体育大会に要する経費の一部を助成 (1回)		(うち一般財源)	3,300	3,300	3,300
			人件費	1,000	1,000	1,000
			職員数 (人)	0.10	0.10	0.10

活動指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
教職員等研修事業の参加者数 (人)	目標値		3,030	3,199	3,308		a	・教職員の研修は、テーマによっては私立学校設置者が単独で行うよりも、合同研修の実施が効率的である。教職員の合同研修等を実施し、効率的な私学振興に貢献している私学協会への補助継続が必要	
	実績値		3,536	3,238					
	達成率		116.7%	101.2%					
私立高等学校体育大会の参加生徒数 (人)	目標値		1,274	1,323	1,308				
	実績値		1,391	1,298					
	達成率		109.2%	98.1%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
私立小・中・高等学校に通う児童・生徒数 (人)	目標値		9,788	9,922	9,981		a	教職員の合同研修の実施による教育条件の維持・向上等への支援により、少子化が進む中、公教育の一翼を担う私立小・中・高等学校の児童・生徒数を維持することができた。	
	実績値		9,922	9,981					
	達成率		101.4%	100.6%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・特に教育条件の維持及び向上の視点から私立学校の振興に貢献している同協会への支援を継続				

事業名	緊急雇用私立高校生就職支援事業		事業期間	平成 21 年度～平成 27 年度		政策区分	教育の再生、未来を拓く人づくりと青少年の健全育成
						施策区分	県民総ぐるみによる教育の推進
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課（室）名	私学振興・青少年課		評価者	私学振興・青少年課長 徳野 満

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	私立高校生の就職内定率は高水準で推移しているが、この水準を維持するために就職の取組への支援が求められている。	事業の目的	私立高校に就職支援員を配置し、キャリア教育・就職相談などの就職支援を実施する。
-------	--------------------------------------------------------	-------	-----------------------------------------

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
私立高校生就職支援事業	私立高校に就職支援員を配置し就職支援を実施（14校中11校に各1名配置） 委託先：大分県私立中学高等学校協会	・毎月、各校に配置した就職支援を集めた連絡会議を開催し、意見交換や各校単独では困難な情報の収集・提供を実施（H22～）	総コスト	26,219	29,430	32,471
			事業費	24,219	27,430	30,471
			（うち一般財源）			
			人件費	2,000	2,000	2,000
			職員数（人）	0.20	0.20	0.20

活動指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 （27年度）	評価	今後の課題	
								就職支援員の配置校（校）	目標値
	実績値	9	11						
	達成率	100.0%	100.0%						
就職支援員1名あたりの就職相談件数（件）	目標値	461	671	743	743				
	実績値	671	743						
	達成率	145.6%	110.7%						

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 （27年度）	評価	事業の成果	
								私立高校生の就職内定率（%）	目標値
	実績値	96.7	98.3						
	達成率	102.2%	101.7%						

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針	・27年度で当事業は終了			

事業名	私立学校施設耐震化促進事業 (私立小・中・高等学校分)		事業期間	平成 21 年度～平成 年度	政策区分	教育の再生、未来を拓く人づくりと青少年の健全育成
					施策区分	県民総ぐるみによる教育の推進
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	私学振興・青少年課	評価者	私学振興・青少年課長 徳野 満

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	私立小・中・高等学校に通う児童・生徒の安全を確保し、安心して学べる環境を整備するため、私立学校施設の早期の耐震化完了が求められている。	事業の目的	私立小・中・高等学校施設の耐震補強工事又は耐震改築工事に要する経費の一部を補助し、早期の耐震化完了を支援する。
-------	---------------------------------------------------------------------	-------	---------------------------------------------------------

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
耐震補強工事への補助	私立小・中・高等学校が校舎等の耐震補強工事を行う場合に要する経費の一部を補助(1件)	・国が改築工事への補助制度を26年度～28年度の 時限措置で創設。国庫補助を活用して耐震化を行うよう各 学校法人に働きかけ、28年度末までの耐震化完了計画を描くと ともに、県の改築工事への補助単価を26年度から引き上げて支 援(H26～)	総コスト		18,611	399,582
耐震改築工事への補助	私立小・中・高等学校が校舎等の耐震改築工事を行う場合に要する経費の一部を補助(2件：いずれも27年度へ明許繰越)		事業費		12,611	393,582
			(うち一般財源)		12,611	393,582
			(うち繰越額)			208,901
			人件費		6,000	6,000
		職員数(人)		0.60	0.60	

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (年度)	評価	今後の課題	
								耐震補強対象建物(24棟)のうち耐震化済棟数(棟)	目標値
	実績値	20	21						
	達成率	100.0%	100.0%						
耐震改築工事対象建物(7棟)のうち耐震化済棟数(棟)	目標値		3	6					
	実績値		3						
	達成率		100.0%						

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (年度)	評価	事業の成果						
								各年度終了時の私立小・中・高等学校施設の耐震化率(%)	目標値	79.8	88.0	94.6	a	28年度末までに私立学校施設の耐震化完了の見込みである。
									実績値	83.9	88.0			
達成率	105.1%	100.0%												

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

・28年度末までに計画的に事業を実施のうえ私立小・中・高等学校の施設の耐震化完了を支援

事業名	労働講座等教育費		事業期間	昭和 4 0 年度～平成 年度	政策区分	教育の再生、未来を拓く人づくりと青少年の健全育成
					施策区分	県民総ぐるみによる教育の推進
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課（室）名	労政福祉課	評価者	労政福祉課長 岡田 倫明

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	非正規労働者の増加、労働組合加入率の低下、労働契約法等の新たな労働法制の創設など労働者の職業生活に影響を及ぼす環境が大きく変化しており、労働者自身が自らの権利を守っていく必要性の認識が高まっている中で、労働者・使用者を対象とした労働法等の普及啓発が課題となっている。	事業の目的	県内の労使関係の安定を図るため、県内労働者・使用者・学生を対象とした労働法令等の普及啓発を図る。
-------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------	--------------------------------------------------

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	2 5 年度	2 6 年度	2 7 (予算)
労働講座 出前講座 啓発資料の発行	労働問題に関する講演会の開催 (6回、371名) 労働法令の基礎知識に関する講座開催 (86回、5,789名) 労働情報誌「労働おおいた」を隔月発行 (500部) 労働者・使用者向け啓発資料の発行 (2種類各5,000部) 高校生向け啓発資料の発行 (2種類各13,000部)	・労働関係情報のホームページ掲載や労働情報誌の発行部数削減 (H 2 1 ~)	総コスト	11,601	11,660	11,821
			事業費	1,601	1,660	1,821
			(うち一般財源)	1,601	1,660	1,821
			人件費	10,000	10,000	10,000
			職員数 (人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名 (単位)	達成度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	最終達成 (年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
労働講座の開催 (回)		目標値	7	6	6		a	・使用者への出前講座開催働きかけ ・県内全校での高校生向け出前講座の開催(特に進学校及び私学への積極的働きかけ)	
		実績値	7	6					
		達成率	100.0%	100.0%					
出前講座の開催 (回)		目標値	60	60	80		a	・使用者への出前講座開催働きかけ ・県内全校での高校生向け出前講座の開催(特に進学校及び私学への積極的働きかけ)	
		実績値	87	86					
		達成率	145.0%	143.3%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名 (単位)	達成度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	最終達成 (年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
講座の受講者数 (人)		目標値	3,500	4,000	5,500		a	県独自の啓発資料による出前講座で計6,160名の受講者に対し、労働法令等の周知が図られた。高校生向け出前講座では、公立私立64校中26校で実施、社会に出る前に基本的なワークルールの知識とともに実際にトラブルが発生した際の労働相談窓口の知識を付与することで社会人・職業人としての自立につながる啓発ができた。	
		実績値	6,495	6,160					
		達成率	185.6%	154.0%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針：

- ・労働基準、雇用機会均等、育児・介護休業等に関する出前講座の実施及び啓発資料、ホームページの活用による情報提供
- ・高校生等への出前講座の全校実施を目指して、高校等への講座開催の働きかけ
- ・ビデオ等の視聴覚資料、Q & A方式など理解が深まる啓発ツールの作成と活用
- ・国と県の役割を踏まえ、連携して事業実施（国：使用者への指導監督・全国一律の情報提供、県：県の実情に応じた情報提供啓発）

事業名	高等学校等奨学金貸与事業		事業期間	平成 14 年度～平成 年度		政策区分	教育の再生、未来を拓く人づくりと青少年の健全育成
				施策区分	県民総ぐるみによる教育の推進		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課 (局・室) 名	教育財務課		評価者	参事監兼教育財務課長 岡田 雄

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	奨学金制度がないと、学ぶ意欲のある高等学校等の生徒が、保護者の経済的理由により修学の機会を失いかねない。	事業の目的	奨学金の貸付原資を（公財）大分県奨学会へ貸し付け、学ぶ意欲のある高等学校等の生徒の教育機会均等を図る。
-------	------------------------------------------------------	-------	-----------------------------------------------------

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
大分県高等学校等奨学金の貸与	一般奨学金の貸与 貸与月額 公立 自宅通学 18,000円 自宅外 23,000円 私立 自宅通学 30,000円 自宅外 35,000円 通学費等奨学金の貸与(※公立、私立同額) 貸与月額 5,000円、10,000円、15,000円 入学支度金の貸与 貸与月額 公立 50,000円 私立 100,000円	・奨学金の原資確保のため、債権管理業務を（公財）大分県奨学会へ委託 ・（公財）大分県奨学会では、滞納対策強化のため24年度から非常勤職員を2名配置	総コスト	519,864	373,705	73,802
			事業費	509,864	363,705	63,802
			(うち一般財源)	69,042	45,072	43,000
			人件費	10,000	10,000	10,000
			職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
	大分県奨学会への貸付額(千円)	目標値		491,732	346,200	47,670		
実績値			491,732	346,200				
達成率			100.0%	100.0%				
奨学金の返還率(%)	目標値		77.0	74.6				
	実績値		74.6	74.1				
	達成率		96.9%	99.3%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	一般奨学金の新規採用者数(人)	目標値		742	696			
実績値			742	696				
達成率			100.0%	100.0%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針： ・学ぶ意欲のある生徒が、保護者の経済的理由により修学の機会を失うことがないように、事業を継続 ・奨学金原資を確保していくため、債権管理(滞納対策)を徹底				

事業名	公立高等学校等奨学金給付事業		事業期間	平成 26 年度～平成 年度	政策区分	教育の再生、未来を拓く人づくりと青少年の健全育成
					施策区分	県民総ぐるみによる教育の推進
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課（室）名	教育財務課	評価者	参事監兼教育財務課長 岡田 雄

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	22年度から高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図ること等を目的とした「授業料無償化」が実施されてきたが、授業料以外の教育費負担は依然として大きく、特に低所得世帯の生徒等については教育に係る経済的負担が十分に軽減されていない。	事業の目的	全ての意志ある高校生等が安心して教育を受けられるよう、高校生等がいる低所得世帯を対象に支援を行い、授業料以外の教育費負担の軽減を図る。
-------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------	---------------------------------------------------------------------

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
奨学給付金制度の周知	ホームページへの掲載・各県立高校でのリーフレット配布及び説明	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者あて案内文書等を教育財務課で作成のうえ学校へ配布 ・各学校と教育財務課とで、申請もれが生じないように連携し、対象者の掘り起こしを実施 ・早期の支給ができるよう、委託先と連携 	総コスト		94,690	184,419
受給申請書の受付・審査	各県立高校での申請書受付・教育財務課での書類審査		事業費		93,890	183,619
奨学給付金の支給	受給対象者への奨学給付金の支給 (1,307件) 委託先：(公財)大分県奨学会		(うち一般財源)		63,057	122,413
			人件費		800	800
			職員数(人)		0.08	0.08

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題	
								申請者数(人)	目標値
	実績値		1,359						
	達成率		100.0%						
	目標値								
	実績値								
	達成率								

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果	
								受給対象者数(人)	目標値
	実績値		1,307						
	達成率		100.0%						

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

・今後、受給対象者が増加することが見込まれるため、審査体制のあり方等を検討するとともに、各県立高校を通じた支払を行うなど奨学給付金の支払事務の効率化を実施

事業名	県立学校施設整備事業		事業期間	平成	年度～平成	年度	政策区分	教育の再生、未来を拓く人づくりと青少年の健全育成
							施策区分	県民総ぐるみによる教育の推進
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課（室）名	教育財務課			評価者	参事監兼教育財務課長 岡田 雄

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	経年損耗により機能が低下した学校施設の割合が多くなっており、教育環境が十分に整っていない。また、東日本大震災で被害が発生し、危険性が再認識された非構造部材（天井材等）の耐震対策も未だ完了していない。	事業の目的	安全・安心で快適な教育環境の確保を図る。
-------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------	-------	----------------------

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
非構造部材耐震対策	体育館、武道場等の天井材、照明器具等の落下防止対策の実施（高田高校他32校）	<ul style="list-style-type: none"> ・1億円以上の工事について「総合評価落札方式」による入札を実施（H22～） ・価格面のみならず品質面においても競争させることにより工事の品質確保を促進 	総コスト	2,540,324	2,811,677	3,024,215
大規模改修工事	老朽化した校舎の改修工事（大分工業高校他7校）		事業費	2,459,324	2,730,677	2,943,215
高校再編に伴う施設整備	27年4月開校の別府翔青高校及び玖珠美山高校の校舎新築等		(うち一般財源)	371,158	937,315	218,843
			(うち繰越額)	221,149	313,367	116,882
		人件費	81,000	81,000	81,000	
		職員数(人)	8.10	8.10	8.10	

活動指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (年度)	評価	今後の課題
	高校再編に伴う施設整備棟数 (累計) (棟)	目標値		4	15	17		a
	実績値		4	15				
	達成率		100.0%	100.0%				
	目標値							
	実績値							
	達成率							

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (年度)	評価	事業の成果
	非構造部材耐震対策実施校数 (天井等落下防止対策：累計) (校)	目標値		21	57			a
	実績値		24	57				
	達成率		114.3%	100.0%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

・昭和40～50年代に建設した施設の割合が多く、今後大量に更新時期を迎えるため、大規模改修工事を計画的に実施することで財政負担の平準化と施設の長寿命化を推進

事業名	学校防災教育推進事業		事業期間	平成 24 年度～平成 29 年度		政策区分	教育の再生、未来を拓く人づくりと青少年の健全育成
						施策区分	県民総ぐるみによる教育の推進
総合評価	B	継続・見直し	事業実施課 (局・室) 名	体育保健課		評価者	体育保健課長 蓑田 智通

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	地域や学校によって防災教育の取組内容や関心の度合に違いがある。また、地域の状況に応じた学校防災計画や防災マニュアルの確認・見直し及び防災教育の推進の核となる担当者の育成が課題である。	事業の目的	東日本大震災を教訓とした実践的な防災教育や避難訓練を実施し、学校防災教育の充実及び安全・安心な学校づくりを推進する。
-------	---------------------------------------------------------------------------------------------	-------	------------------------------------------------------------

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)	
防災教育モデル実践事業	白杵高校、中津支援学校をモデル校に指定し、先進的な取組を実践	・モデル事業の成果をまとめた実践事例集を県教委ホームページに掲載し、情報発信することにより、普及啓発を促進	総コスト	9,463	9,768	14,989	
学校防災アドバイザー事業	防災の専門家を学校に派遣し、避難訓練等に対して助言(4校、4回)		事業費	1,463	1,768	6,989	
教職員防災教育研修事業	管理職・防災担当職員を対象に、防災教育に関する研修会を実施(4回)		(うち一般財源)				2,995
			人件費	8,000	8,000	8,000	
		職員数(人)	0.80	0.80	0.80		

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(29年度)	評価	今後の課題
	防災教育モデル実践校の公開研究発表会への参加人数(人)	目標値		200	200	300		
実績値			193	164				
達成率			96.5%	82.0%				
研修会の参加人数(人)	目標値		400	400	400	400		
	実績値		456	323				
	達成率		114.0%	80.8%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(29年度)	評価	事業の成果
	モデル事業の実施校数(校)	目標値		2	2	4		
	実績値		2	2				
	達成率		100.0%	100.0%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針：

・モデル校での先進的な防災教育の取組や教職員防災教育研修を継続するとともに、27年度からは学校防災士の育成及び津波浸水区域内の学校への学校防災アドバイザー派遣を新たに実施

事業名	安全・安心な学校部活動支援事業		事業期間	平成 22 年度～平成 年度	政策区分	教育の再生、未来を拓く人づくりと青少年の健全育成
					施策区分	県民総ぐるみによる教育の推進
総合評価	C	継続・見直し	事業実施課 (局・室) 名	体育保健課	評価者	体育保健課長 蓑田 智通

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	県下の高等学校では、教職員や保護者等が運転する中型・大型自動車を部活動における生徒輸送に利用しており、輸送中の事故が懸念される。特に、公式大会への参加については、時間的な制約や緊張感、長時間運転に伴う疲労等により、運転者には大きな負担がかかることが課題であり、21、23年度には重大事故が発生した。	事業の目的	安全で安心な学校部活動が行われるよう、県立高等学校の部活動に係る生徒輸送の安全性の向上を図る。
-------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------	-------------------------------------------------

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
学校管理自動車等安全運転講習会	対象：大型・中型自動車を運転する教職員及び保護者 開催場所：大分県自動車学校 (年10回) 講習内容：講義(道路交通法等)及び実技(運転技能教習)	・安全運転講習会について、県警察本部交通部交通企画課へ協力を依頼 ・申請手続の簡素化	総コスト	15,172	14,011	44,610
安全・安心な学校部活動支援事業費補助事業	対象：学校管理自動車等安全運行協議会 (各学校設置) 補助内容：公式大会参加のため片道30km以上の長距離輸送を行う場合の運転手派遣経費を補助		事業費	11,172	10,011	40,610
			(うち一般財源)	11,172	10,011	40,610
			人件費	4,000	4,000	4,000
			職員数 (人)	0.40	0.40	0.40

活動指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
学校管理自動車等安全運転講習会 実施回数 (回)			目標値	8	10	10	b	<ul style="list-style-type: none"> 学校管理自動車等安全運行協議会未設置校の解消 借上げバス料金値上げに対する対応策の検討 遠隔地の学校の負担感緩和 	
			実績値	8	10				
			達成率	100.0%	100.0%				
学校管理自動車等安全運行協議会 設置校数 (校)			目標値	44	44	42			
			実績値	38	38				
			達成率	86.4%	86.4%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
安全・安心な学校部活動支援事業費補助事業申請件数 (件)			目標値	572	616	630	b	安全運転講習会による安全意識の高まりや、補助事業活用に伴う教職員・保護者等の負担軽減により、県立高等学校の部活動に係る生徒輸送の安全性の向上が図られた。	
			実績値	585	529				
			達成率	102.3%	85.9%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針： ・人件費の1時間単価の引き上げや1日当たりの補助金の上限の撤廃を行い、制度の活用を促進				

事業名	放課後・土曜学習支援事業		事業期間	平成 26 年度～平成 28 年度		政策区分	教育の再生、未来を拓く人づくりと青少年の健全育成
				施策区分	県民総ぐるみによる教育の推進		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	社会教育課		評価者	社会教育課長 曾根崎 靖

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	子どもたちの基本的な生活習慣、学習・運動習慣の定着や豊かな心を育むため、地域住民参加の「放課後子ども教室」と「学びの教室」を支援してきたが、教室設置に至らない地域もある。また、土曜日における子どもたちの教育環境の整備が全国的に求められている。	事業の目的	学校・家庭・地域の協働を推進するための「協育」ネットワークを各地域に構築し、地域による放課後等を活用した学習活動や様々な体験活動を支援することにより、学習習慣の定着と心豊かで健やかな子どもたちの育成を図る。
-------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
放課後チャレンジ教室	市町村が放課後に補充学習に力点を置き体験活動等を実施する経費を補助【国1/3】(年40日を標準) (17市町村163教室(対象学校数：小174校)) 土曜教室 市町村が土曜に補充学習と体験活動をバランスよく実施する経費を補助【国1/3】(年20日を標準) (13市町村83教室(対象学校数：小121校、中26校)) 「協育」ネットワーク研修会 子どもと関わる支援者の資質向上のための研修会(年1回)	・「協育」ネットワーク研修会を県こども子育て支援課と共催	総コスト		50,159	96,907
土曜教室			事業費		40,159	86,907
「協育」ネットワーク研修会			(うち一般財源)		20,087	43,492
			人件費		10,000	10,000
		職員数(人)		1.00	1.00	

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度			26年度			27年度			最終達成(28年度)	評価	今後の課題
			目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率			
放課後チャレンジ教室の支援者数(人)	目標値					1,236			1,854		1,854	a	<ul style="list-style-type: none"> 参加児童の増加、教室設置の拡大に向けて支援者の確保 特別な支援を要する参加児童・生徒に対応するため、支援者への研修等の充実 放課後児童クラブとの連携の促進(放課後子ども総合プラン) 	
	実績値					1,851								
	達成率					149.8%								
土曜教室の支援者数(人)	目標値					632			1,422		1,422			
	実績値					1,317								
	達成率					208.4%								

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度			26年度			27年度			最終達成(28年度)	評価	事業の成果
			目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率			
放課後チャレンジ教室及び土曜教室に参加した児童・生徒数(人)	目標値					7,520			11,411		12,012	a	体験活動が中心であった教室においても補充学習が実施され、全ての教室で活動内容のバランス化が図られた。	
	実績値					10,952								
	達成率					145.6%								

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・地域の実情に応じた放課後や土曜日の補充学習や体験活動の機会を拡大するため、企業・大学・団体等への連携協力の呼びかけ
- ・地域の子どもたちとの関わりを継続し、指導者自身の生きがいづくりや、地域コミュニティの再構築を促進
- ・放課後チャレンジ教室と放課後児童クラブの連携を促進